

2010年8月25日

情報提供資料

足元の円高ドル安について

<足元の米ドル円相場>

8月24日の外国為替市場では、円が対米ドルで一時83円58銭と1995年6月以来約15年2ヶ月ぶりの円高水準をつけました。また、対ユーロでは約9年1ヶ月ぶりの一時105円44銭、対豪ドルでも一時73円58銭と、各通貨に対して円が全面高となっています。

<円高の背景>

背景にはアメリカを中心に世界的な景気の先行き懸念が高まっていることがあげられます。加えて、日本銀行による円売り介入や金融政策での追加緩和への期待の一時的なはく落が、円高の動きに拍車をかけていると考えられます。

<今後の見通し>

市場では米景気に対する悲観論が強まっていますが、当社では緩やかながらも民間部門の雇用増が続いていることや設備投資に増加の兆しが見えることなどから、米景気は鈍化するものの回復基調は保たれると考えています。短期的には米国の経済指標等で更に円高が進む可能性はありますが、既に2009年12月に日本銀行が追加緩和を実施した時点の米ドル円相場の水準を割り込んでいることから見て、これ以上の円高に対しては、日本銀行が何らかの追加緩和策を実施する可能性があると考えています。従ってこれ以上の円高があってもその余地は限定的と見ています。むしろ年末にかけて米景気に関する弱気な見方が見直されるにつれ、円は下落するとの見通しです。

<米ドル円相場の推移>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会